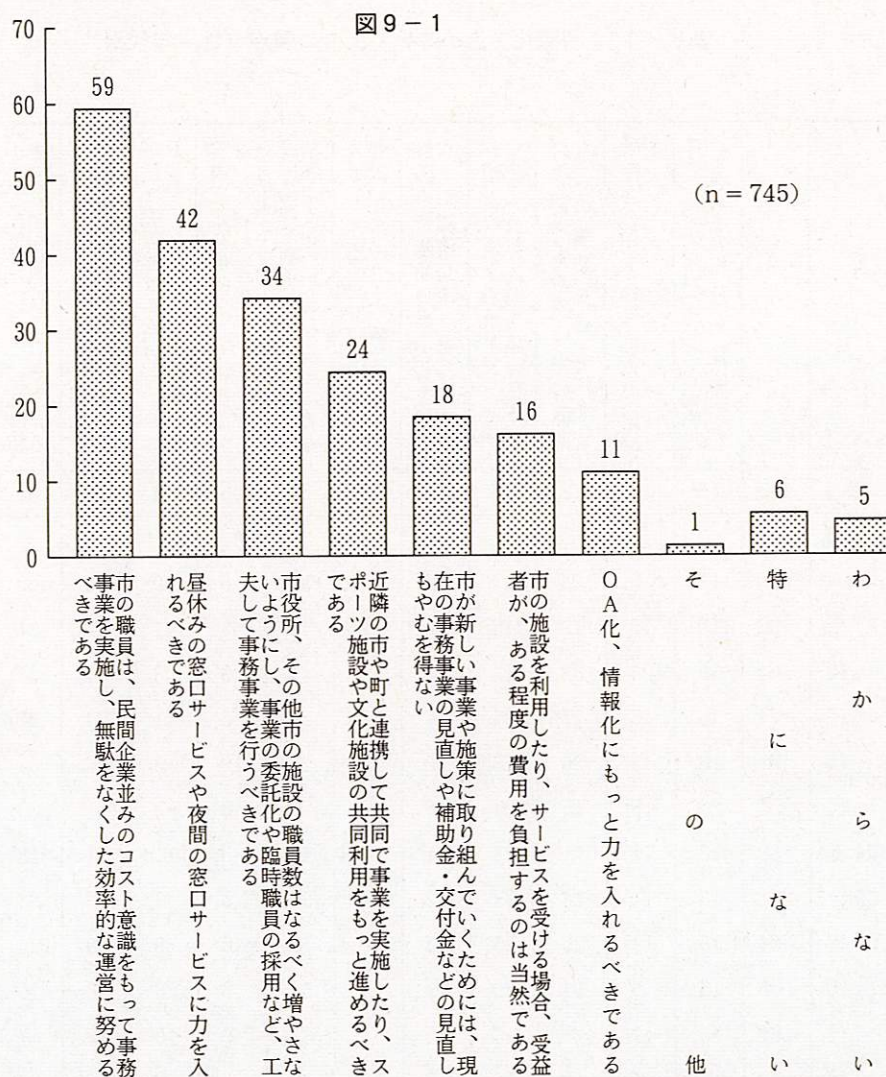


9. 行政改革

9-1 市の行政改革

問19 【回答票】あなたは、市にどのような行政改革を求めますか。次の中から重要だと思うものを3つまであげてください。



市に求める行政改革としては、「市の職員は、民間企業並みのコスト意識をもって事務事業を実施し、無駄をなくした効率的な運営に努めるべきである」が59%で最も高くなっている。以下、「昼休みの窓口サービスや夜間の窓口サービスに力を入れるべきである」(42%)、「市役所、その他市の施設の職員数はなるべく増やさないようにし、事業の委託化や臨時職員の採用など、工夫して事務事業を行うべきである」(34%)、「近隣の市や町と連携して共同で事業を実施したり、スポーツ施設や文化施設の共同利用をもっと進めるべきである」(24%) などとなっている。

性・年代別にみると、女性の60代及び70歳以上では「昼休みの窓口サービスや夜間の窓口サービスに力を入れるべきである」（60代50%、70歳以上29%）で最も高くなっているが、他の年代ではいずれも「市の職員は、無駄をなくした効率的な運営に努めるべきである」で最も高くなっている。2番目に高いものとしては、男性の40代までと女性の50代までは「昼休みの窓口サービスや夜間の窓口サービスに力を入れるべきである」となっているが、男性の50代以上では「市の施設の職員数はなるべく増やさないようにし、工夫して事務事業を行うべきである」、女性の60代及び70歳以上では「市の職員は、無駄をなくした効率的な運営に努めるべきである」となっている。

表9-1 市の行政改革（性・年代別）

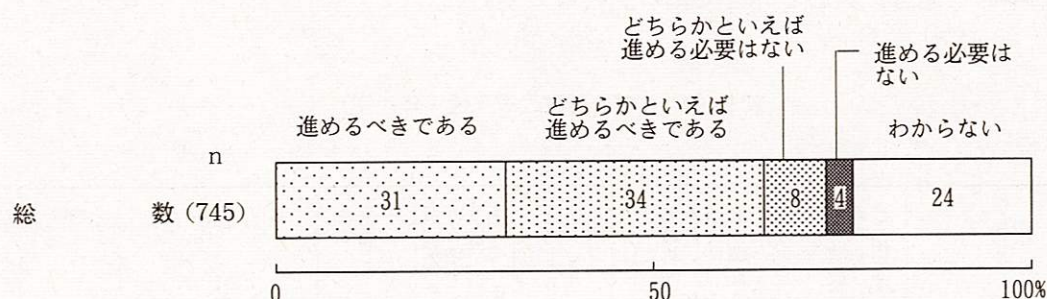
(%)

	n	市の施設を利用したり、サービスを受ける場合、受益者が、ある程度費用を負担するのは当然である	市の職員は、民間企業並みのコスト意識をもつて事務事業を実施し、無駄をなくした効率的な運営に努めるべきである	市が新しい事業や施策に取り組んでいくためには、現在の事務事業の見直しを得る補助金・交付金などの見直しも必要	昼休みの窓口サービスや夜間の窓口サービスに力を入れるべきである	市役所、その他の市の施設の職員数はなるべく増やさないようにし、事業の委託や臨時職員の採用など、工夫して事務事業を行うべきである	近隣の市や町と連携して共同で事業を共同利用をもっと進めるべきである	OA化、情報化にもっと力を入れるべき	その他	特にな	わか
【総数】	745	16	59	18	42	34	24	11	1	6	5
【性・年代別】											
男性（計）	354	19	65	20	39	40	25	13	1	4	3
20代	62	26	57	13	50	36	24	23	2	—	7
30代	64	13	66	23	47	38	39	6	3	2	—
40代	74	20	61	26	39	39	26	12	—	4	1
50代	61	5	71	20	39	48	23	10	—	5	2
60代	55	31	75	24	26	46	15	16	2	4	2
70歳以上	38	21	61	13	26	29	21	13	—	13	8
女性（計）	391	14	55	17	45	29	24	9	2	7	6
20代	64	14	59	16	44	14	25	17	—	8	3
30代	65	15	68	19	45	28	29	14	3	6	—
40代	81	14	64	21	51	41	24	12	3	—	5
50代	73	15	59	15	45	43	27	—	3	6	3
60代	56	14	48	20	50	39	21	5	—	4	—
70歳以上	52	8	17	8	29	4	14	4	—	23	31

9-2 地方分権の可否

問20 【回答票】次に地方分権についてお伺いします。地方分権とは国の仕事・権限や財源を地方に移したり、国の地方への関与を少なくするものですが、あなたは進めるべきだと思いますか。

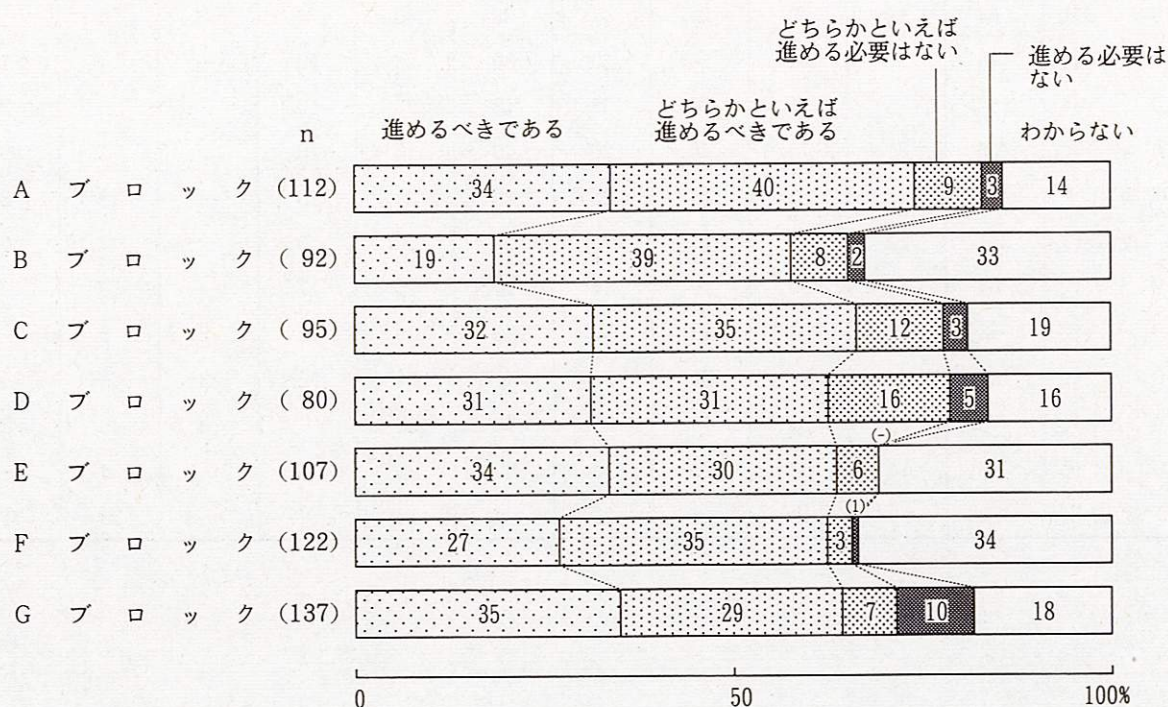
図9-2



地方分権については、「進めるべきである」と回答した人は31%で、これに「どちらかといえば進めるべきである」(34%)を合わせた推進に前向きな人は65%となっている。一方、「どちらかといえば進める必要はない」(8%)と「進める必要はない」(4%)を合わせた推進に反対の人は僅か1割に過ぎない。

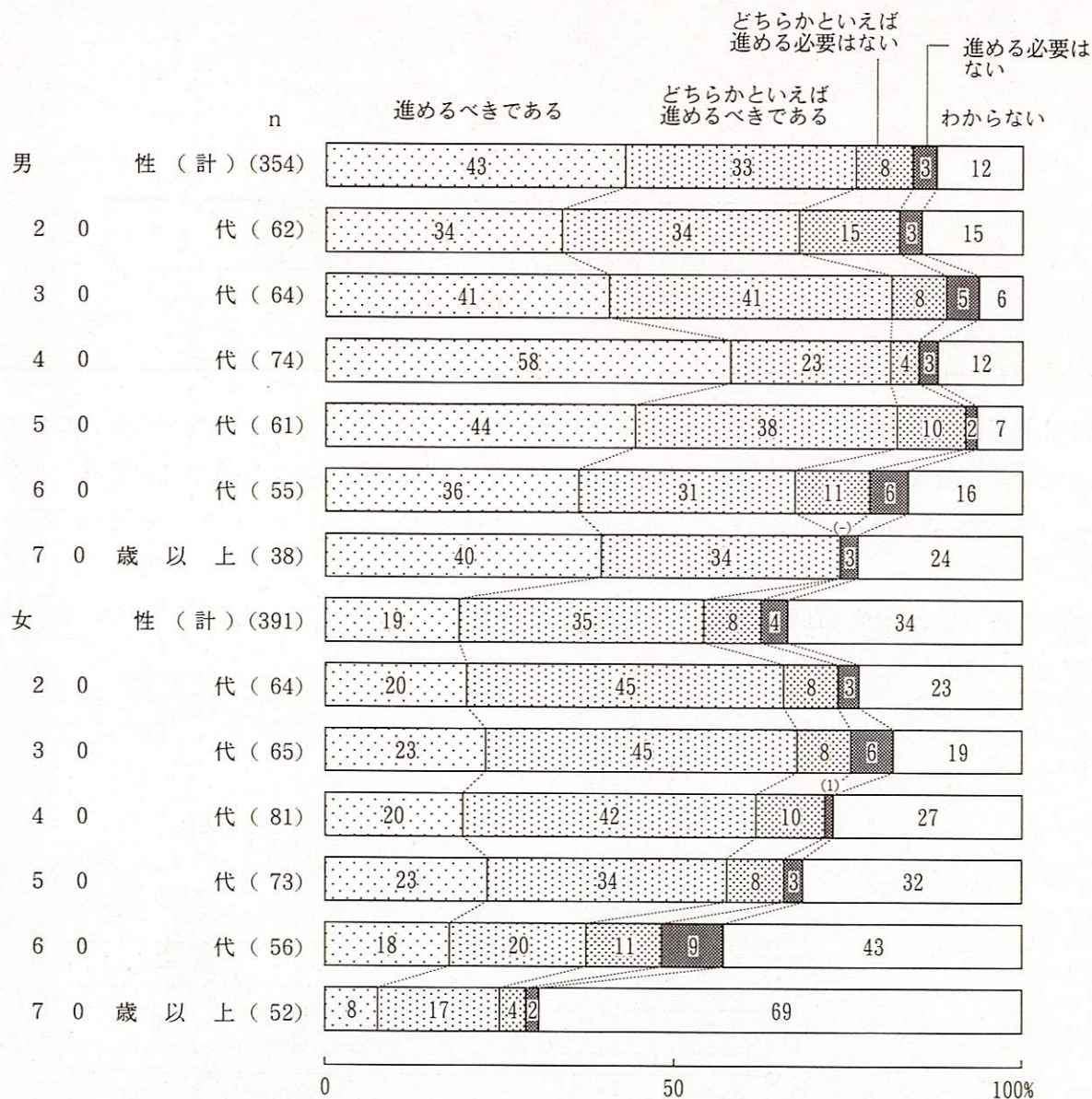
地域別でみると、推進に前向きな人はAブロックが74%で他の地域より比較的に高くなっている。

図9-3 地方分権の可否(地域別)



性・年代別でみると、推進に前向きな人は男性の場合、30代から50代が8割を超え他の年代より高くなっている。一方、女性の場合、推進に前向きな人は30代から徐々に低くなっている。

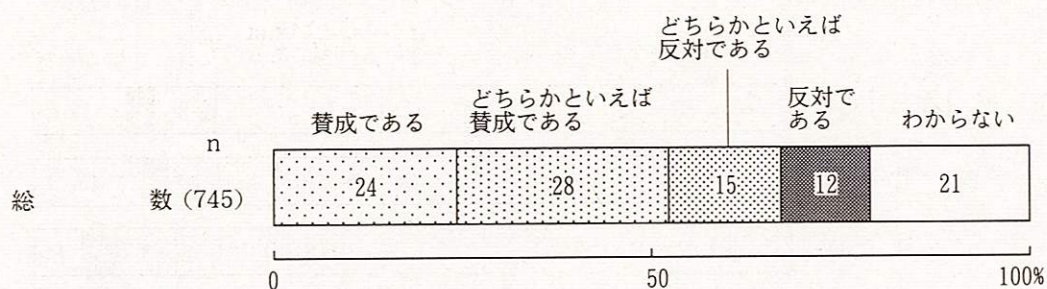
図9-4 地方分権の可否（性・年代別）



9-3 合併の賛否

問21 【回答票】地方分権を進めるためには、市町村の合併を促進すべきだという意見がありますが、福生市が近隣の市や町と合併するとしたら、これに賛成ですか。それとも反対ですか。

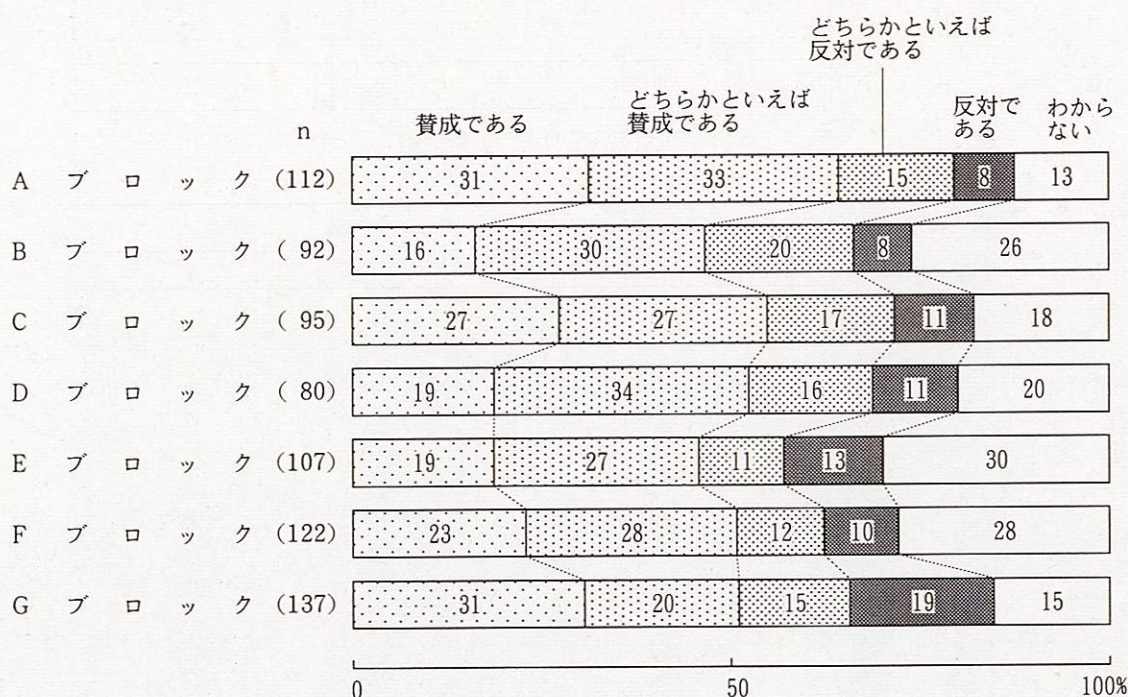
図9-5



福生市が近隣の市や町と合併することについて「賛成である」と答えた人は24%であり、これに「どちらかといえば賛成である」(28%)を合わせると52%となり、過半数の人が合併に“賛成”と答えている。一方、「反対である」(12%)と「どちらかといえば反対である」(15%)を合わせた“反対”は27%にとどまっている。

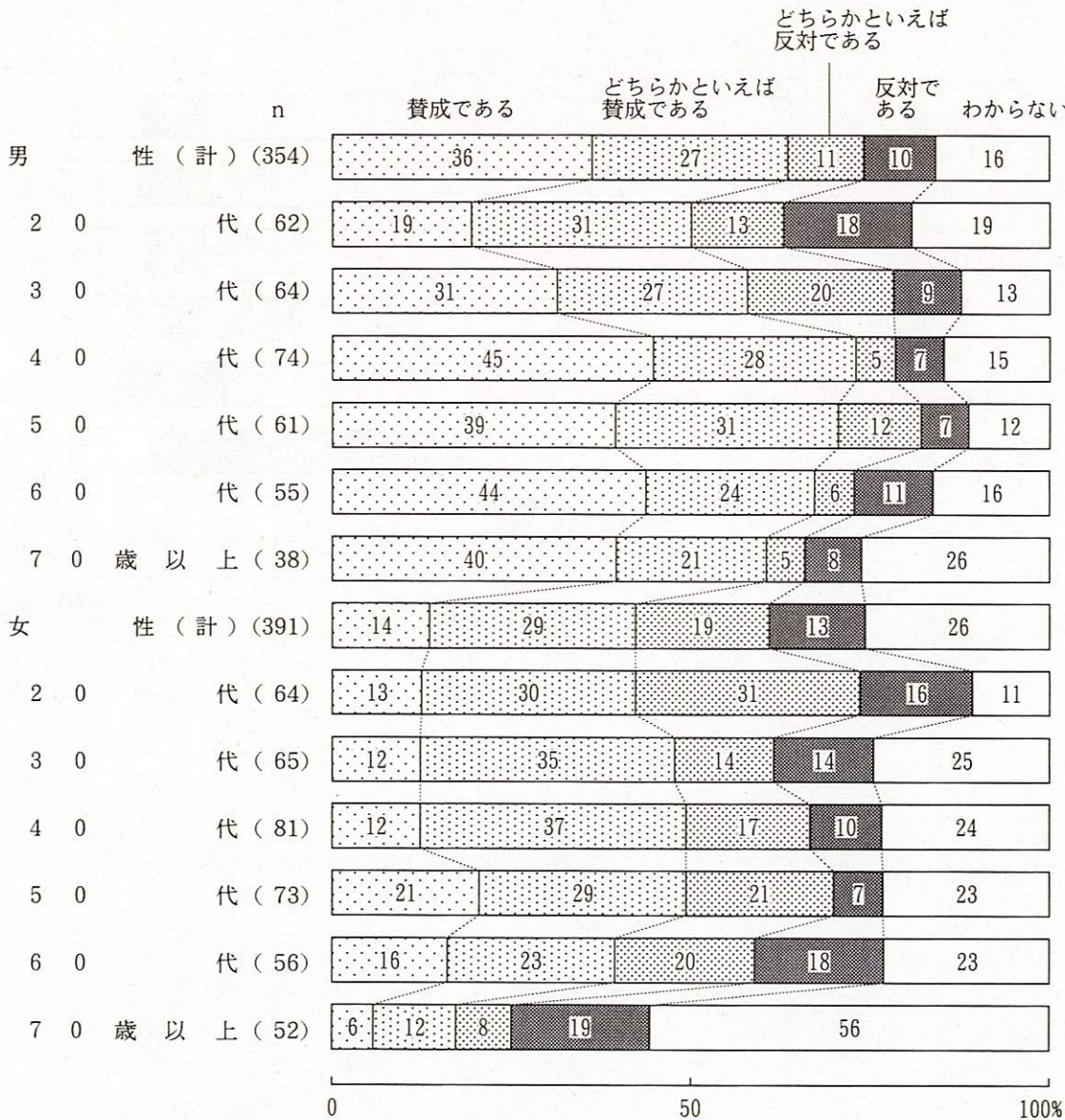
地域別でみると、“賛成”は地方分権の可否と同様にAブロックが64%で最も高くなっている。“反対”はGブロックが34%と他の地域よりやや高くなっている。

図9-6 合併の賛否(地域別)



性・年代別でみると、男性ではすべての年代において“賛成”が“反対”を上回っており、特に40代と50代においては7割を超えている。一方、女性では30代から60代にかけては、“賛成”が“反対”を上回っているが、20代と70歳以上においては“反対”の方が上回っている。女性70歳以上の場合、「わからない」(56%)が半数を超えているのが目立つ。

図9-7 合併の賛否（性・年代別）



これを地方分権の可否別にみると、進めるべきであると答えた人では、“賛成”が7割以上を占め“反対”を大きく上回っている。進める必要はないと答えた人では、“賛成”は33%で“反対”（55%）の方が半数を超え“賛成”を上回っている。

図9-8 合併の賛否（地方分権の可否別）

